



2017年5月2日

各 位

会 社 名：株式会社夢真ホールディングス
（コード：2362 JASDAQ）
代表者名：代表取締役社長 佐藤 大央
問合せ先：執行役員 管理本部長 片野 裕之
（TEL：03-3210-1212）

**当社子会社（株式会社夢テクノロジー）の
業績予想の修正並びに新中期経営計画の上方修正に関するお知らせ**

当社連結子会社である株式会社夢テクノロジー（コード番号：2458 JASDAQ）は、2017年5月2日、2017年9月期通期の業績予想の修正並びに新中期経営計画の上方修正を発表いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

【別紙】



JASDAQ

平成 29 年 5 月 2 日

各 位

会 社 名 : 株式会社夢テクノロジー
(コード : 2458 JASDAQ)
代表者名 : 代表取締役社長 本山 佐一郎
問い合わせ先 : 取締役副社長 金子 壮太郎
(TEL : 03-6420-3828)

業績予想の修正並びに新中期経営計画の上方修正に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 11 月 2 日に発表いたしました平成 29 年 9 月期の通期業績予想と新中期経営計画（平成 29 年 9 月期から平成 31 年 9 月期）につきまして、最近の業績動向を踏まえて見直しを実施いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 9 月期の通期業績予想の修正（平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	7,200	600	600	370	円 銭 30.07
今回修正予想 (B)	7,400	180	180	120	9.28
増 減 額 (B-A)	200	△420	△420	△250	—
増 減 率	2.8%	△70.0%	△70.0%	△67.5%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 9 月期)	5,805	433	469	405	34.61

(注) 当社は、平成 29 年 4 月 25 日を効力発生日として当社普通株式 1 株を 2 株に分割しておりますので、上記「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が平成 28 年 9 月期期首に行われたと仮定し、算出しております。

(修正の理由)

当社は、平成 29 年 1 月 24 日付プレスリリース「採用計画の変更に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、今後、世界的に人材不足が深刻化する IT 人材の育成に積極的に取り組んでいくため、期初計画の倍近い採用目標を掲げ、採用活動に注力してまいりました。その結果、当期に関しては、10～4 月までの 7 ヶ月間で 496 名の採用実績となり、目標である 1,000 名採用が視野に入ってまいりました。このように、在籍エンジニア数は堅調に増加しており、それに伴い売上高についても伸張しております。しかしながら、採用人数の増加による求人費および IT 人材育成のための研修費用などのコストが、期初の想定よりも増加している現状です。

当社がさらに成長していくためには、エンジニア数を増やし会社の規模を拡大していくことが重要だと考えているため、第 3 四半期以降も積極的な採用活動を継続していく予定です。また、高付加価値な人材を提供していくため、採用後の人材育成にも注力しており、研修内容の充実など人材育成環境の整備も行っていきます。

以上を踏まえ、上記のとおり業績予想を修正することといたしました。

2. 新中期経営計画（平成 29 年 9 月期から平成 31 年 9 月期）の修正

【今回修正値】

(百万円)

	平成 29 年 9 月期 (計画)	平成 30 年 9 月期 (計画)	平成 31 年 9 月期 (計画)
売上高	7,400	13,000	17,800
営業利益	180	800	1,600
純利益	120	530	1,050
期中採用人数	1,000 人	1,750 人	2,000 人
期末エンジニア数	1,900 人	3,000 人	4,200 人

【(ご参考) 前回発表値】(平成 28 年 11 月 2 日発表)

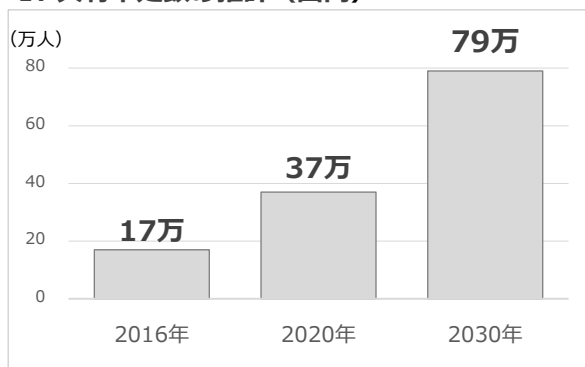
	平成 29 年 9 月期 (計画)	平成 30 年 9 月期 (計画)	平成 31 年 9 月期 (計画)
売上高	7,200	9,200	11,590
純利益	370	430	560
期中採用人数	675 人	900 人	1,200 人
期末エンジニア数	1,530 人	1,980 人	2,580 人

(1) IT 業界の拡大と採用戦略

近年、IT の高度化が進展し、かつてないほどに IT 製品やシステム及びサービスが充実し、多様なツールが提供されています。またビットコインなどに代表されるフィンテック技術や拡張現実 (AR)、バーチャルリアリティ (VR)、Internet of Things (IoT) などの先端的 IT 技術が急速に普及しつつあり、その必要とされる技術は複雑さを増しています。

現在、専門的な知識を有した人材を求める IT 業界では、人手不足は逼迫した状態となっております。今後は、さらに IT 投資は伸長し、IT 人材の需要は拡大すると見込まれており、IT 人材の不足数は日本国内だけでも 2020 年には 37 万人、2030 年には 79 万人が不足するというデータが経済産業省より発表されております。

IT 人材不足数の推計 (国内)



※ 経済産業省調べ (2016 年 6 月)

当社は従来から IT 関連分野の成長を見越し、プログラマーやシステムエンジニアといった IT 関連のエンジニア派遣を積極的に行ってまいりました。現在、当社エンジニアの約 34% が IT 分野へ派遣されており、その比率は年々増加傾向にあります。IT 関連市場の成長スピードは非常に速く、今後の当社グループの成長に不可欠な分野であると実感しております。そのため、今後のさらなる IT 人材の需要拡大に対応すべく、当社はこれまで以上に人材の確保に力を入れていく方針です。

このような状況の中、当社では、平成 30 年 9 月期 1,750 名、平成 31 年 9 月期 2,000 名の採用を計画しており、平成 31 年 9 月末の在籍エンジニア数については 4,200 名と、平成 28 年 9 月末と比較し、約 4 倍に成長する見込みです。

(2) 教育体制の拡充

人材育成に関しては、ハイクラスな IT エンジニアの教育・育成を主な事業とする関連会社にて、当社エンジニアの IT 研修を委託し研修内容の充実を図るなど IT 人材の育成環境を整えてまいりました。今後は積極的な採用により、研修対象者の大幅な増員を見込んでいるため、社内での研修体制も見直し Java プログラミングや CCNA をはじめとした実践的な IT 研修を行ってまいります。

当期は、この新たな方針を進めていくための先行投資の期間となります。若い IT 人材の育成に早期に取り組み、IT 人材の派遣を今後の成長ドライバーとしてまいります。結果として、平成 31 年 9 月期には平成 28 年 9 月期と比較し、売上高 178 億円で約 3 倍、営業利益では 16 億円で約 4 倍と飛躍的に成長する計画です。

以 上